

与謝野町国民健康保険運営協議会次第

日時 令和8年9月4日（金） 午後7時00分～
場所 加悦保健センター元気館 2階 農事相談室

1. 開会あいさつ

2. 委嘱書交付

3. 正副会長の選出

4. 会議録署名委員の指名

5. 報告事項

(1) 国民健康保険の仕組み・運営等について（概要説明）

(2) 令和7年度与謝野町国民健康保険特別会計決算（見込）について

(3) 令和8年度与謝野町国民健康保険事業運営状況について

6. 協議事項

(1) 人間ドックの負担金見直しについて

7. 閉会

与謝野町国民健康保険運営協議会委員名簿

敬称略

区分	氏名	住所	備考
公益代表	山添 修	弓木	区長
	山崎 哲典	下山田	区長
	大江 卓夫	後野	区長
医師代表	山添 一郎	岩滝	医師
	矢野 裕太郎	石川	医師
	宇治川 賢二	四辻	歯科医師
被保険者代表	高岡 知子	男山	婦人会
	武田 民子	三河内	婦人会
	山崎 英子	温江	食改

任期 令和8年4月1日 ～ 令和10年3月31日

◎＝会長、○＝副会長

事務局	大上 寛起	保健課 課長
	杉本 真由美	保健課 主幹
	前田 昌一	保健課 課長補佐
	金谷 信康	保健課 課長補佐

■保健課(加悦庁舎)

Tel 43-9022 Fax 42-0528

e-mail hoken@town.yosano.lg.jp

○与謝野町国民健康保険条例（抜粋）

平成18年3月1日

条例第140号

目次

- 第1章 与謝野町が行う国民健康保険(第1条)
- 第2章 国民健康保険運営協議会(第2条・第3条)
- 第3章 保険給付(第4条—第7条)
- 第4章 保健事業(第8条・第9条)
- 第5章 国民健康保険税(第10条)
- 第6章 罰則(第11条—第14条)
- 附則

第1章 与謝野町が行う国民健康保険の事務

（与謝野町が行う国民健康保険の事務）

第1条 与謝野町が行う国民健康保険の事務については、法令に定めがあるもののほか、この条例の定めるところによる。

第2章 国民健康保険運営協議会

（国民健康保険運営協議会の委員の定数）

第2条 与謝野町国民健康保険運営協議会(以下「協議会」という。)の委員の定数は、次に定めるところによる。

- (1) 被保険者を代表する委員 3人
- (2) 保険医又は保険薬剤師を代表する委員 3人
- (3) 公益を代表する委員 3人

（委任）

第3条 前条に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は、規則で定める。

与謝野町国民健康保険運営協議会規則

平成18年3月1日

規則第78号

(趣旨)

第1条 この規則は、与謝野町国民健康保険条例(平成18年与謝野町条例第140号。以下「条例」という。)第3条の規定に基づき、与謝野町国民健康保険運営協議会(以下「協議会」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(審議事項)

第2条 協議会は、町長の諮問に応じ、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 条例及び規則の改廃に関する事項
- (2) 国民健康保険特別会計予算及び決算に関する事項
- (3) 保険給付の充実、改善、保険施設の実施及び保険税賦課等に関する事項
- (4) その他国民健康保険運営に関する事項

(委員)

第3条 委員は、町長が委嘱する。

2 委員が辞職しようとするときは、町長に申し出なければならない。

(会長及び副会長)

第4条 会長は、公益を代表する委員の中から全委員で互選する。

2 副会長は、前項の規定に準じて互選する。

3 会長は、会務を総理する。

4 副会長は、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 協議会の会議は、必要の都度会長が招集する。

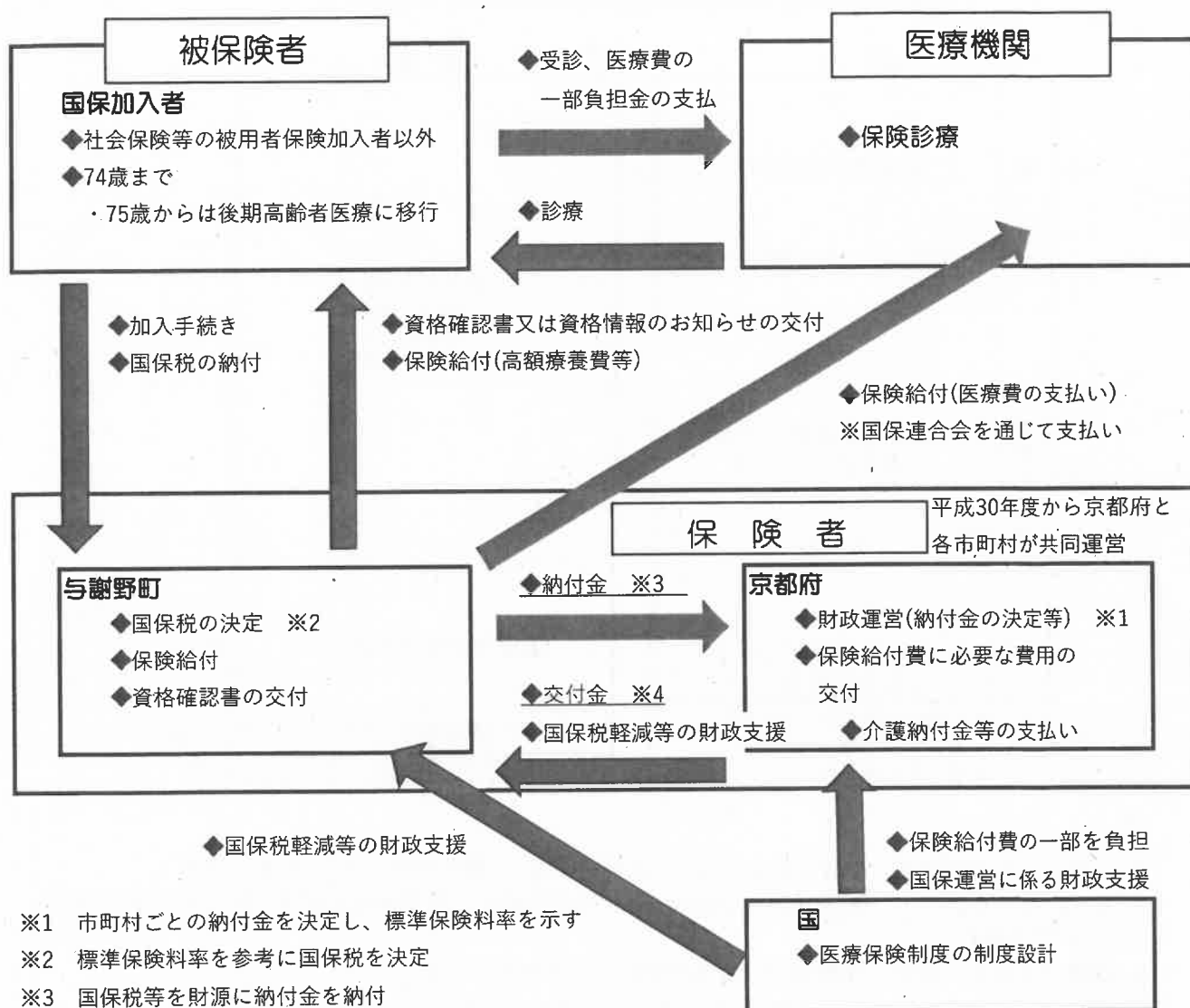
(権限)

第6条 協議会は、審議のため必要と認めるときは、町長の承認を得て意見書又は陳情書の提出者に対して出頭を求め、説明をさせ、又は資料の提出を求めることができる。

(任期)

第7条 協議会の委員の任期は、2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

国民健康保険の仕組み



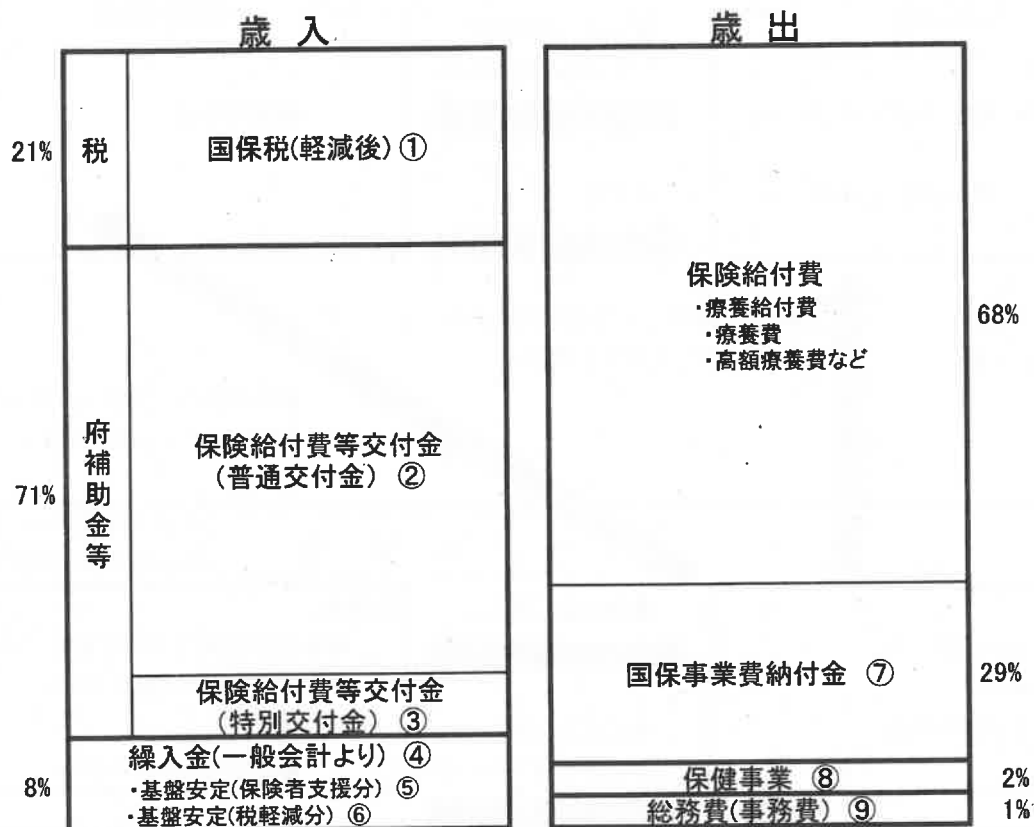
※1 市町村ごとの納付金を決定し、標準保険料率を示す

※2 標準保険料率を参考に国保税を決定

※3 国保税等を財源に納付金を納付

※4 納付金を財源に保険給付(療養給付費等)を交付金を支払う

【与謝野町国民健康保険の財政の仕組み】



- ① 平成30年度の京都府との共同運営以後は、京都府が示す「標準保険料率」を参考に算定
- ② 各市町村から納付される「国保事業費納付金」や国の療養給付費負担金を財源に保険給付費(療養給付費等)相当額を交付
- ③ 保険事業費の一部及び国保運営に係る経営努力に対する交付金
- ④ 事務費、出産育児一時金の一部、保健事業の一部等を一般会計から繰入
- ⑤ 低所得者数に応じ、国保税額の一定割合を公費で負担(国1/2、府1/4、町1/4)
- ⑥ 低所得者の保険税軽減分を公費で支援(府3/4、町1/4)
- ⑦ 京都府が国保運営をするための費用から、国庫支出金を差引いた必要額を市町村ごとに算定し京都府に納付
「医療費の高い市町村は高く、低い市町村は低く」、「所得の高い市町村は高く、低い市町村は低く」といった調整がなされている。
- ⑧ 特定健診や大腸がん検診、保健指導、人間ドック助成等の事業を実施
- ⑨ 国保運営に係る事務経費を支出(資格確認書・各種受給者証の交付事務、国保税の賦課徴収経費)

【国保運営のことばの注釈】

資料4
1 ページ

1. 保険者と被保険者

国民健康保険等の医療保険を営む組織を**保険者**と言い、その加入者を**被保険者**と言います。

なお国民健康保険は、制度開始以来、“市町村が保険者”となり運営してきましたが、国民健康保険は“加入者に低所得者が多い一方で、高齢者が多く医療費は高い”という構造的な問題を抱えており、国による医療改革がすすめられており（H27.5 医療制度改革法 成立）、その改革の一つとして平成30年4月より“都道府県と市町村が保険者”となり共同運営していくこととなりました。都道府県は財政運営の中心となり、安定的な財政運営や効率的な事業運営を推進し、統一した運営方針に基づき事務の効率化、標準化、広域化を推進することとしています。市町村についてはこれまでと同様に地域住民と身近な関係の中で、資格管理・資格確認書等の交付・保険税率の決定・国保税の賦課徴収・保険給付業務・保健事業を行っております。

またこのことを一般的に“国保の広域化”といいます。

2. 保険給付費

①療養給付費

被保険者が病院等で治療を受けられた場合、窓口での一部負担が、3割の場合には、保険者は、あとの7割を保険給付費（療養給付費）として負担することとなります。

②高額療養費

窓口負担した金額が高額となった場合に、その世帯の一月当たりの限度額を超えた場合には、高額療養費が支給されます。ただし、事前に役場で限度額証の交付を受け、病院への提出がされている場合には、病院での窓口負担の時に現物給付され、限度額分のみを支払うこととなります。

③療養費

医療行為上、必要とされたコルセット等の補装具の購入のような場合には、一旦全費用を支払っていただいた後、申請により費用から自己負担を除いた分が療養費として償還払いされます。

また柔道整復師（接骨院・整骨院）・鍼灸師の施術で保険適用されるケースについても、接骨院等の窓口負担の際に現物支給されます。

3. 国民健康保険事業費納付金

国保広域化により平成30年度より新設。国保の運営のうち医療費給付に必要な金額を京都府に対して納付するもので、納付金額については、京都府が市町村ごとに医療等の必要な支出額からそれに対する国庫支出等を控除し決定しています。

なお納付金の算出にあたっては市町村の財政力や年齢構成、所得や医療費の水準等が考慮されます。

【与謝野町国民健康保険】

医療費給付のうち任意給付分（出産育児一時金等）や保健事業に係る経費等は町で実施すべき事業であり国保事業費納付金の対象になっていないので、町で財源を確保し町が直接支払うこととなります。

4. 後期高齢者支援金

平成20年4月から創設された「後期高齢者医療制度」に対し、75歳未満の方が加入する保険者が負担しなくてはならない支援金です。後期高齢者医療費の4割相当となります。加入している健康保険の中で、「後期高齢者支援金」として賦課を行い、保険税でもって納付していただき、「後期高齢者支援金」として納付することとなります。

このシステムにより、高齢者の医療費が増えるにしたがって支援金（負担）も増えるということとなります。

制度自体は現在もありますが、国保広域化により市町村が直接納付することはなくなり、平成30年度からは国保事業費納付金の後期高齢者支援金等分として京都府に納付することとなり京都府が一括して支払いを行うこととなっております。

5. 介護納付金・子ども子育て支援納付金

40歳以上65歳未満の被保険者の方は、介護保険制度の2号被保険者として、介護保険料を納めなければならないこととなっており、その支払方法は、加入している健康保険の中で、「介護分」として賦課されることとなっています。この介護分の保険税でもって納付していただき、「介護納付金」として納めることとなります。

国保広域化により市町村が直接納付することはなくなり、平成30年度からは国保事業費納付金の介護納付金分として京都府に納付し、京都府が一括して支払いを行うこととなっております。

令和8年度からは、新たに子ども・子育て支援納付金分を同様の方法で被保険者から徴収していただき、京都府に納付することになっています。

6. 標準保険料率

国保広域化により新設された考え方で、国保運営に必要な国保税を集めるための税率を京都府が市町村ごとに示すこととされている。

市町村ごとの必要な歳出額から、府補助金等の収入額を差し引いたものが、「必要な国保税額」となります。

国保広域化以後においても、国保税の賦課権は市町村にあるため、市町村は、標準保険料率は税率決定の参考とはするが、同じ税率にしないといけないというものではありません。

7. 保険給付費等交付金

国保広域化により平成30年度より新設。普通交付金と特別交付金があります。

普通交付金については、医療費相当分（任意給付分を除く※出産育児一時金、葬祭費等）につ

【与謝野町国民健康保険】

いて京都府より交付されます。

特別交付分については、平成 29 年度までの特別調整交付金及び特定健診に係る国府負担金に相当するもので、町の事業の取り組み状況や年度ごとの特殊事情等により交付されます。

8. 保健事業

被保険者の健康づくりを推進することで、医療費の抑制を図るため、国保の保健事業を実施しています。特に平成 20 年度からは、メタボリックシンドローム（内臓脂肪型症候群）の考えをもとにした特定健診・特定保健指導を実施しており、その他に大腸がん検診や人間ドックの助成事業を国保事業として実施しています。

9. 基盤安定負担金（保険者支援分・税軽減分）

低所得者に対する国保税の軽減措置によって減額された国保税の補てんや低所得者が多いことできびしい運営をせざるをえない保険者を支援する制度です。

「保険者支援分」は、低所得者の人数により国保税の一定割合を財政支援する制度で国が 5.0% 府が 2.5%、町が 2.5%を負担することとされています。

「税軽減分」は、被保険者の所得の状況に応じて、均等割と平等割の合計額の 2 割・5 割・7 割の軽減を実施しておりますが、税軽減相当分を財政支援する制度で府が 7.5%、町が 2.5%を負担することとされています。

一旦、一般会計で国・府より受け入れ、町負担分の 2.5%を加えたうえで、繰出金として国保会計へ支出されます。

10. 退職者医療制度

会社や役所などを退職して年金を受けることとなられた 65 歳未満の方は、退職被保険者として区分し、退職者医療制度が適用されることとなります。

これは、若い時は収入も多く、医療費は少ないため、社会保険等の運営が比較的良好であることから、退職によって国保に加入されることにより、国保の運営に負担がかからないようにする財政システムです。保険税や窓口負担は一般被保険者と全く変わりありません。

なお退職医療制度については、26 年度末で新規適用は終わり、26 年度以前に退職要件適用の条件を満たした方のみの適用とすでに 26 年度以前に退職適用を受けた方が 65 歳に到達するまでの経過措置のみとなっています。

11. 国保連合会

都道府県単位で設置されており、各医療保険者と医療機関との仲介的役割を担っています。

病院は医療費を直接、保険者に請求するのではなく、国保連合会に請求し、各保険者は、国保連合会を通して医療費の支払いを行います。また、共同事業の仲介を行ったり、レセプトの審査など国保にかかる様々な事業を行っています。

1 2. 繰入金

国保特別会計でいう繰入金は、一般会計繰入金と基金繰入金となります。

○一般会計繰入金

町の一般会計から国保を運営していくために国保特別会計へ入れてもらう繰入金です。

国のルールで決まっているものを「法定繰入」、国のルールでは決まっていないが市町村の判断で行われるものを「法定外繰入」といいます。

○基金繰入金

国保でもっている基金（貯金）をとり崩して、国保会計に入れる繰入金です。

国民健康保険税の計算について(令和8年度)

●納税義務者

国民健康保険税を納める義務は、世帯主にあります。そのため、世帯主が国民健康保険に加入していなくても、世帯内で1人でも国民健康保険に加入していれば、納税通知書は世帯主に送付されます。

※申告等で、個人ごとの内訳等が必要な方は保健課へご相談ください。端数処理等の関係で概算額とはなりますが金額を計算させていただきます。

●国民健康保険税の計算

国民健康保険税は、「医療分」、「後期高齢者支援分」、「介護分」、「子ども・子育て支援分」の4つの区分からなり、それぞれの区分ごとに、被保険者ごとの所得割額、資産割額、均等割額を算出の上、世帯で合算し、1世帯あたりの平等割額を加えた額となります。

区分	医療保険分①	後期高齢者支援分②	介護保険分③ ※40～64歳が対象	子ども・子育て支援分 ④(新設)
所得割額 A	加入者の基準総所得 金額×6.3%(※1)	加入者の基準総所得 金額×2.2%(※1)	加入者の基準総所得 金額×2.0%(※1)	加入者の基準総所得 金額×0.2%(※1)
資産割額 B	加入者の固定資産税 額×35.0%	加入者の固定資産税 額×13.5%	加入者の固定資産税 額×19.3%	加入者の固定資産税 額×1.5%
均等割額 C	加入者一人あたり 30,400円	加入者一人あたり 11,000円	加入者一人あたり 13,600円	加入者一人あたり 1,200円
平等割額 D	1世帯あたり 20,400円	1世帯あたり 7,400円	1世帯あたり 7,200円	1世帯あたり 800円
18歳以上 均等割額 E	—	—	—	加入者一人あたり 100円(※2)
賦課限度額 A+B+C+D+E	670,000円	260,000円	170,000円	30,000円



$$\text{国民健康保険税額} = \text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} \quad (\text{賦課限度額 } 1,130,000 \text{ 円})$$

※1_基準総所得金額とは、被保険者ごとの総所得金額等から基礎控除の43万円を控除した額の合計となります。

※2_子ども・子育て支援分の均等割額は、18歳に達する日以後の最初の3月31日以前である者(高校生世代まで)については、全額減額されます。その減額分を18歳以上の被保険者が負担することとなります。

※令和6年1月以降に出産された出産者の産前産後期間に係る所得割額A、均等割額C及びEについては、申請により減額されます。

●低所得世帯に対する国民健康保険税の軽減措置

世帯主及び世帯に属する被保険者の所得の合計額が下記の要件に該当する世帯は、均等割額と平等割額が以下のとおり軽減されます。

軽減対象	軽減割合	対象世帯の所得要件
均等割額 及び 平等割額	7割	軽減基準所得(※4)が「43万円+(10万円×(給与所得者等(※5)の数-1))」以下の世帯
	5割	軽減基準所得(※4)が「43万円+(31万円×被保険者数) +(10万円×(給与所得者等(※5)の数-1))」以下の世帯
	2割	軽減基準所得(※4)が「43万円+(57万円×被保険者数) +(10万円×(給与所得者等(※5)の数-1))」以下の世帯

※4_軽減基準所得金額とは、世帯主及び世帯に属する被保険者の所得の合計額となります。なお、専従者控除額・譲渡所得の特別控除額も所得に合算します。65歳以上で年金所得がある場合は、軽減割合を判定する際に年金所得から15万円を控除した額となります(15万円に達しない場合はその金額)。

※5_給与所得者等とは、給与所得者と公的年金の支給を受けるものとなります。

※世帯主及び被保険者の方の所得が未申告の場合、所得がわからないため軽減対象となりません。

・75歳以上の国民健康保険被保険者であった方が、後期高齢者医療制度に移行することにより、お1人だけが国民健康保険加入となるような世帯については、世帯構成が変わらないかぎり「特定世帯」として、最初の5年間は国民健康保険税の平等割額を1/2、その後3年間は1/4をそれぞれに軽減します。

(裏面もご覧ください)

- ・後期高齢者の方を含めて計算した場合に国民健康保険税の軽減基準に該当するときは、軽減措置を適用します。
- ・被用者保険の加入者の方（例えば夫）が、後期高齢者医療制度の適用を受けることによって被用者保険の資格を喪失するため、その被扶養者（例えば妻）が国民健康保険に加入しなければならない場合には、申請により、応能割（所得割・資産割）については免除されます。応益割（均等割額・平等割額）については資格取得の属する月から2年間の間半額とする措置があります。

●非自発的失業者の国民健康保険税の軽減制度

平成22年4月から倒産・解雇・雇止めなど非自発的失業のため職場の健康保険を脱退され国民健康保険に加入された方で一定の要件に該当し、役場に申請することにより国民健康保険税を軽減することができます。

（対象者）①平成21年3月31日以降に失業した方、②離職時の年齢が65歳未満の方、③雇用保険の特定受給資格者または特定理由離職者 以上①～③のすべてに該当される方

（確認方法）雇用保険受給資格者証の「離職理由」欄の理由コードに特定受給資格者であれば「11」「12」「21」「22」「31」「32」特定理由離職者であれば「23」「33」「34」の数字の記載があります。

（軽減期間）離職日の翌日の属する月から離職日の属する年度の翌年度末まで、最長2年間軽減されます。

（軽減額）該当者の所得を30/100として計算します。

●国民健康保険税の納付方法

【普通徴収】納付書または口座振替による納付

納税通知書の上段に口座の記載がある方は、口座振替納税となります。納付書納税の方には、今回納付書を2種類同封（全期用、期別納付用）としておりますので、どちらか一方の納付書で納付してください。

【特別徴収】年金から徴収（天引き）

次の①～③のすべてに該当する方については、世帯主の方の年金から徴収（天引き）させていただきます。対象の方については、納税通知書の特別徴収額に記載があります。

① 世帯の全ての国民健康保険加入者が65歳～75歳未満である場合。

（但し、世帯主が後期高齢者となる場合や65歳未満である場合には普通徴収となります。）

② 年金受給額が年額18万円以上ある場合。

③ 介護保険料と国民健康保険税を合算した額が、年金受給額の1/2に相当する額を下回る場合。

本年度は既に4月の年金から仮徴収として昨年度2月分と同額を徴収させていただいており、今回の課税額の確定により徴収額の変更のある方は、納税通知書に記載の月からの変更となります。また、今年度から特別徴収の対象となる方についても、納税通知書に記載してある月の年金から徴収させていただきます。

※申請により口座振替納税（国民健康保険税に滞納がないことが条件）へ変更することができます。

※令和9年2月に国民健康保険税を特別徴収された場合、翌年度（令和9年度）の4・6・8月についても原則として、2月と同額を特別徴収させていただきます。（“仮徴収”といいます）

●所得の申告をお忘れなく

国民健康保険税を正しく算定するために、忘れずに所得申告をお願いします。所得に応じて医療費の自己負担割合等が決まりますので、所得申告がない場合は、本来よりも高い自己負担となる場合があります。

また、扶養家族になっている方を除いて、収入がない方や非課税年金等を受給されている方についても申告が必要となります。

※令和8年1月2日以降に転入された方は、今回の課税額に前年の所得が反映されていない場合があります。前住所地に所得照会をした結果により国民健康保険税を決定することになりますので、今回の課税額に前住所地での所得が反映されていない方は、次期納期分から課税額を修正し通知させていただきます。

●加入、脱退等の届出は忘れずに

国民健康保険の加入、脱退等の届出は忘れずにお願いします。加入届が遅れると資格確認証等がないため、その間の医療費は全額自己負担となることや、加入資格を得た時点まで（他の保険を脱退された時点まで）国民健康保険税をさかのぼって請求されることなどがあります。

また、脱退の届出が遅れると、他の保険に加入しても国民健康保険税がかかり続け、国民健康保険税を二重に支払うことになります。他にも、手元に残っていた国民健康保険の資格確認証等でうっかり受診した場合には、国民健康保険が負担した医療費の返還を求めることなどがあります。

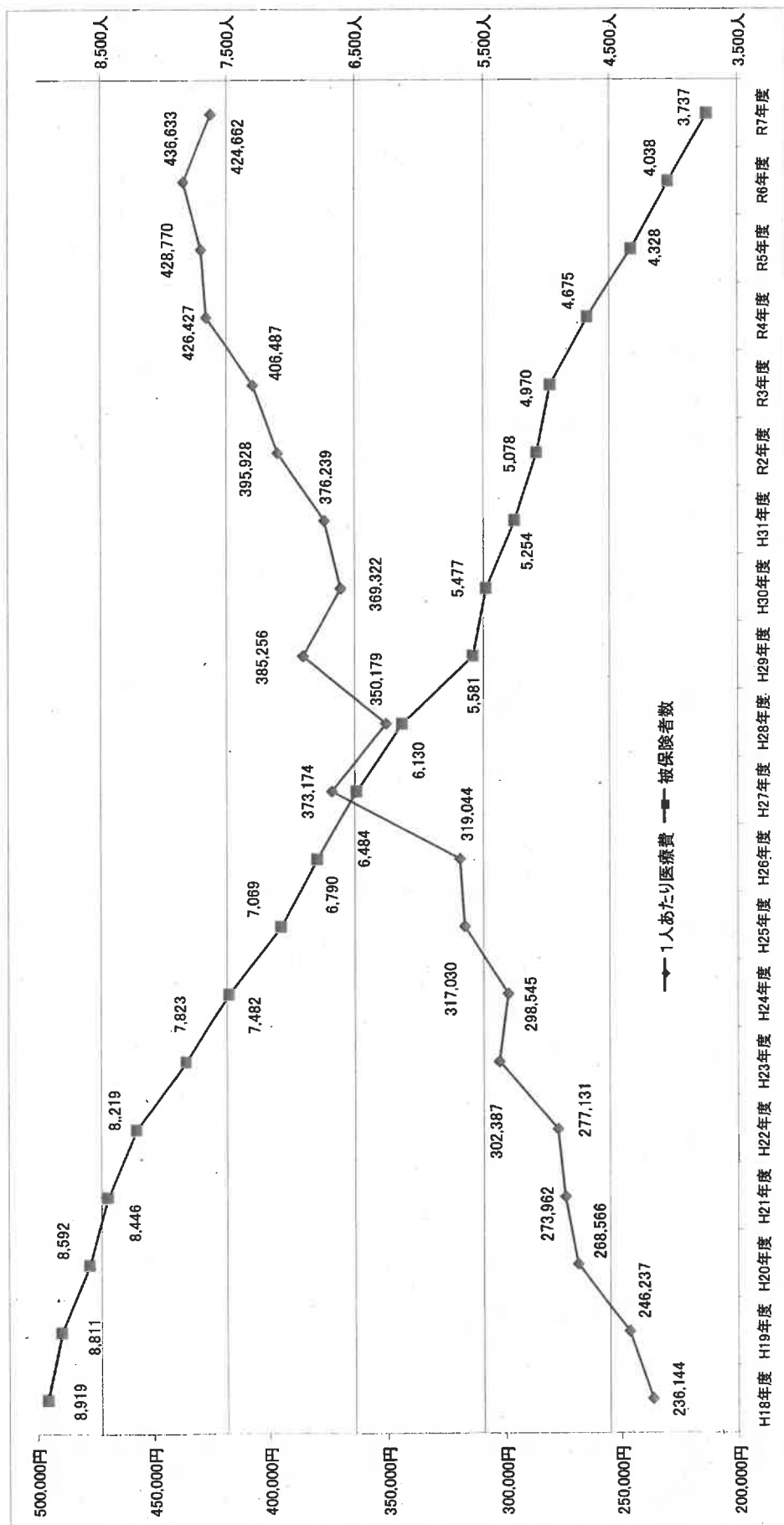
※国民健康保険に加入または脱退するときは、14日以内の届出にご協力ください。

与謝野町役場 保健課 TEL0772-43-9022

国民健康保険税率の推移

医療分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
所得割	4.80	5.90	6.30	6.30	6.30	6.30	6.30	6.30	5.30	5.80	5.60	4.90	5.30	5.40	5.70	6.30	6.30
資産割	25.70	26.20	26.20	26.20	26.20	26.20	26.20	26.20	28.20	32.20	32.20	29.00	31.00	31.00	33.50	35.00	35.00
均等割	19,800	20,200	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,700	23,600	23,600	21,000	23,000	24,200	27,000	30,400	30,400
平等割	17,400	18,000	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	16,800	17,600	17,600	15,600	16,100	16,700	18,800	20,400	20,400
賦課限度額	500,000	510,000	510,000	510,000	510,000	520,000	540,000	540,000	580,000	610,000	630,000	630,000	650,000	650,000	650,000	660,000	670,000
後期分																	
所得割	1.80	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.60	2.60	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.20	2.20	2.20	2.20
資産割	9.10	9.10	9.10	9.10	9.10	9.10	13.40	13.40	10.90	10.90	10.90	12.70	12.70	13.00	13.50	13.50	13.50
均等割	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100	9,400	9,400	8,300	8,300	8,300	9,500	9,500	10,500	11,000	11,000	11,000
平等割	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	7,600	7,600	6,400	6,400	6,400	6,900	6,900	7,200	7,400	7,400	7,400
賦課限度額	130,000	140,000	140,000	140,000	160,000	170,000	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	200,000	220,000	240,000	260,000	260,000
介護分																	
所得割	1.40	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70	1.60	1.80	1.80	1.80	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
資産割	8.10	9.10	9.10	9.10	9.10	9.10	12.20	12.20	11.80	15.00	15.00	15.00	17.00	19.00	19.30	19.30	19.30
均等割	7,900	8,300	8,300	8,300	8,300	8,300	9,400	9,400	10,200	11,600	11,600	11,600	12,500	13,400	13,600	13,600	13,600
平等割	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	5,000	5,000	5,600	6,400	6,400	6,400	6,500	6,900	7,200	7,200	7,200
賦課限度額	100,000	120,000	120,000	120,000	140,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000
子ども・子育て支援分(R8新設)																	
所得割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.20
資産割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.50
均等割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,200
平等割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	800
18歳以上均等割額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
賦課限度額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,000
合計																	
所得割	8.00	9.70	10.10	10.10	10.10	10.10	10.60	10.60	9.00	9.50	9.50	8.80	9.40	9.60	9.90	10.50	10.70
資産割	42.90	44.40	44.40	44.40	44.40	44.40	51.80	51.80	50.90	58.10	58.10	56.70	60.70	63.00	66.30	67.80	69.30
均等割	34,800	35,600	36,400	36,400	36,400	36,400	39,800	39,800	40,200	43,500	43,500	42,100	45,000	48,100	51,600	55,000	56,200
平等割	28,300	28,900	29,300	29,300	29,300	29,300	31,000	31,000	28,800	30,400	30,400	28,900	29,500	30,800	33,400	35,000	35,800
18歳以上均等割額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
賦課限度額	730,000	770,000	770,000	770,000	810,000	850,000	890,000	890,000	930,000	960,000	990,000	990,000	1,020,000	1,040,000	1,060,000	1,090,000	1,130,000

被保険者数と一人あたり医療費の推移



資料7

令和7年度 国保特別会計(事業勘定)決算概要説明資料

(単位:円)

【歳入】

国保税	R7年度(A)	R6年度(B)	比較		説明
			(A)-(B)	増減率	
①一般医療国保税 (現年度分)	425,826,736	412,058,808	13,767,928	3.34	
② "	277,032,142	257,882,342	19,149,800	7.43	
③一般後期高齢者支援金(現年度分)	6,733,319	6,271,390	461,929	7.37	
④ "	99,563,772	102,099,050	▲ 2,535,278	▲ 2.48	
⑤一般介護国保税 (現年度分)	2,625,765	2,400,363	225,402	9.39	
⑥ "	38,356,821	41,672,307	▲ 3,315,486	▲ 7.96	年度平均被保険者数 R6 4,038人 ⇒ R7 3,737人 前年度対比 ▲ 301人 ▲ 7.45%
⑦退職医療国保税 (現年度分)	1,476,111	1,714,044	▲ 237,933	▲ 13.88	令和7年度 税率改定 医療分 引上 後期支援分 引上 介護分 据置
⑧ "	22,077	11,515	10,562	91.72	
⑨退職後期高齢者支援金(現年度分)	0	0	0	-	現年度分収納率 R6 97.48% ⇒ R7 97.55% 0.07%増 滞納繰越分収納率 R6 33.89% ⇒ R7 37.04% 3.15%増 現年+滞繰 R6 93.07% ⇒ R7 93.65% 0.58%増
⑩ "	7,495	3,966	3,529	88.98	
⑪退職介護国保税 (現年度分)	0	0	0	-	
⑫退職介護国保税 (滞納繰越分)	9,234	3,831	5,403	141.03	

一部負担金	0	0	0	-	
①一般一部負担金	0	0	0	-	
②退職一部負担金	0	0	0	-	

使用料及び手数料	131,732	136,554	▲ 4,822	▲ 3.53	国保税督促手数料
----------	---------	---------	---------	--------	----------

国庫支出金	1,522,000	1,473,000	49,000	3.33	
国庫補助金	1,522,000	1,473,000	49,000	3.33	
①子ども・子育て支援事業費補助金	1,508,000	0	1,508,000	皆増	子ども支援金創設に伴うシステム改修分
②社会保障・税番号制度システム整備費補助	14,000	1,473,000	▲ 1,459,000	▲ 99.05	マイナンバーカードの保険証利用推奨広報に係る補助金

資料8
1ページ

【歳入】

(単位:円)

	R7年度(A)	R6年度(B)	比較		説明
			(A)-(B)	増減率	
府 支 出 金	1,406,653,000	1,554,138,000	▲ 147,485,000	▲ 9.49	
府補助金	1,406,653,000	1,554,138,000	▲ 147,485,000	▲ 0.12	
保険給付費等交付金	1,406,653,000	1,554,138,000	▲ 147,485,000	▲ 0.12	
①普通交付金	1,345,448,000	1,498,549,000	▲ 153,101,000	▲ 10.22	審査手数料、出産、葬祭、精神を除く保険給付費相当額
②特別交付金	61,205,000	55,589,000	5,616,000	10.10	保険者努力支援分 8,296,000円 ⇒ 7,710,000円 特別調整交付金分 1,342,000円 ⇒ 7,403,000円 京都府繰入金 39,130,000円 ⇒ 39,692,000円 特定健診等負担金 6,821,000円 ⇒ 6,400,000円
財 産 収 入	210,352	84,427	125,925	149.15	基金利子(国保特会財政調整基金、高額療養費貸付基金)
繰 入 金	153,694,046	152,989,961	704,085	0.46	
①一般会計繰入金	143,694,046	142,989,961	704,085	0.49	
保険基盤安定	118,970,788	115,295,205	3,675,583	3.19	保険基盤安定繰入金は、国保税の軽減分等を一般会計から繰入しているもので、国府で3/4、町が1/4を負担し、その全額を繰入。
財政安定化支援事業	8,879,000	11,098,000	▲ 2,219,000	▲ 19.99	財政安定化支援分は、国保運営にかかる交付税算入分を繰入。
未就学児均等割保険料	660,508	742,429	▲ 81,921	▲ 11.03	未就学児均等割保険料繰入金は国・府3/4、町1/4を負担して未就学児の均等割1/2の額を繰入。
出産育児一時金	1,000,000	1,658,666	▲ 658,666	▲ 39.71	出産育児一時金は法定繰入分として2/3を一般会計から繰入。
産前産後保険料	29,530	358,236	▲ 328,706	▲ 91.76	産前産後保険料繰入金は国・府3/4、町1/4を負担して出産する被保険者に係る所得割・均等割の4ヶ月分の額を繰入。
事務費分	13,267,190	12,844,225	422,965	3.29	事務費分は、国保運営にかかる一般管理費について、補助金等を除いたものを繰入。
保健事業分	887,030	993,200	▲ 106,170	▲ 10.69	保健事業分はがん検診経費から補助金等を除いたものを繰入。
②基金繰入金	10,000,000	10,000,000	0		財源不足の補てんのため繰入れ
繰 越 金	1,615,730	4,552,190	▲ 2,936,460	▲ 64.51	前年度繰越金
諸 収 入	8,632,364	3,342,339	5,290,025	158.27	①延滞金 国保税の滞納に係る延滞金
①延滞金	3,084,849	2,540,662	544,187	21.42	
②貸付金元利収入	0	0	0	-	③雑入 資格喪失後の受診等に係る保険給付費の返納金
③雑 入	5,547,515	801,677	4,745,838	591.99	
合 計	1,998,285,960	2,128,775,279	▲ 130,489,319	▲ 6.13	

令和7年度 国保特別会計(事業勘定)決算概要説明資料

〔歳 出〕

(単位:円)

	R7年度(A)	R6年度(B)	比較		説明
			(A)-(B)	増減率	
総 務 費	9,077,017	8,628,057	▲ 448,960	5.20	国保運営にかかると事務経費 ①総務管理費及び②徴税費については、補助金等の充当分を除き一般会計から繰入。 子ども支援金創設に伴うシステム改修、納付書送付日変更に伴う郵便料の増
①総務管理費	7,615,033	7,433,155	▲ 181,878	2.45	
一般管理費	7,224,753	7,023,015	▲ 201,738	2.87	
連合会負担金	390,280	410,140	▲ 19,860	▲ 4.84	
②徴税費	1,461,984	1,194,902	▲ 267,082	22.35	
③運営協議会費	0	0	0	-	
保 険 給 付 費	1,358,413,098	1,508,090,260	▲ 149,677,162	▲ 9.92	国保被保険者の医療費等に係る保険者(与謝野町)負担額。 国保広域化により、審査手数料、出産、葬祭、精神を除く保険給付費相当額について保険給付費等交付金(普通交付金)で交付を受ける。(4月支払いの療養給付費分については、見込額で交付されるため交付金額と一致しない※翌年度の交付金から増額、減額することで精算する) 退職被保険者の医療費については、本年度についても遡及対象がなかったため。
①療養諸費	1,178,863,230	1,308,591,600	▲ 129,728,370	▲ 9.91	
1一般療給費	1,168,894,608	1,297,198,929	▲ 128,304,321	▲ 9.89	
2退職療給費	0	0	0	-	
3一般療養費	6,517,006	7,663,126	▲ 1,146,120	▲ 14.96	
4退職療養費	0	0	0	-	
5審査支払手数料	3,451,616	3,729,545	▲ 277,929	▲ 7.45	
②高額療養費	174,606,837	193,989,787	▲ 19,382,950	▲ 9.99	
一般高額療養費	174,256,939	193,729,457	▲ 19,472,518	▲ 10.05	
退職高額療養費	0	0	0	-	
一般高額介護合算療養費	349,898	260,330	▲ 89,568	34.41	
退職高額介護合算療養費	0	0	0	-	
③移送費	0	0	0	-	
一般移送費	0	0	0	-	
退職移送費	0	0	0	-	
④出産育児諸費	1,500,630	2,489,050	▲ 988,420	▲ 39.71	
⑤葬祭諸費	1,950,000	1,450,000	▲ 500,000	34.48	
⑥精神・結核医療付加金	1,492,401	1,569,823	▲ 77,422	▲ 4.93	
⑦傷病手当金	0	0	0	-	

【歳出】

	R7年度(A)	R6年度(B)	比較		説明
			(A)-(B)	増減率	
国民健康保険事業費納付金	583,209,374	566,725,559	16,483,815	2.91	国保広域化に伴う納付金。 京都府が国保運営するための費用から、国庫補助金等を差引いた必要額を市町村ごとに配分する。 納付金の算定にあたり、「医療費の高い市町村は高く、低い市町村は低く」、「所得の高い市町村は高く、低い市町村は低く」といった調整がなされている。
①医療給付費分	403,731,598	375,243,923	28,487,675	7.59	
一般被保険者医療給付分	403,720,083	375,176,923	28,543,160	7.61	
退職被保険者等医療費給付分	11,515	67,000	▲ 55,485	▲ 82.81	
②後期高齢者支援金等分	130,343,980	138,285,075	▲ 7,941,095	▲ 5.74	
一般被保険者後期高齢者支援金等分	130,340,014	138,259,075	▲ 7,919,061	▲ 5.73	
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	3,966	26,000	▲ 22,034	▲ 84.75	
③介護納付金分	49,133,796	53,196,561	▲ 4,062,765	▲ 7.64	
共同事業拠出金	0	0	0	0.00	
退職者医療共同事業拠出金	0	0	0	0.00	
保健事業費	34,314,356	36,794,169	▲ 2,479,813	▲ 6.74	特定健診事業について、国保保健事業の実施、専任保健師1名の人件費や健診機関への委託費などを執行している。 保健衛生普及費については、大腸がん・前立腺がん検診の国保被保険者分について執行している。 短期入院総合機能検査諸費(人間ドック)については、224人(前年241人)の利用户があった。 節目ドック利用給付金(がん検診等オプショナル検査費用の2割分給付) 25人 166,395円(前年44人 278,520円)
1特定健康診査等事業費	21,437,216	21,778,367	▲ 341,151	▲ 1.57	
2保健衛生普及費	2,386,403	2,995,317	▲ 608,914	▲ 20.33	
3短期入院総合機能検査諸費	10,490,737	12,020,485	▲ 1,529,748	▲ 12.73	
諸支出金	4,125,406	5,305,773	▲ 1,180,367	▲ 22.25	国保税(過年度分過誤納)等還付金 4,108,406円
予備費	0	0	0	-	
合計	1,989,139,251	2,125,543,818	▲ 136,404,567	▲ 6.42	
歳入歳出差引	9,146,709	3,231,461	5,915,248	183.05	

令和8年度国保会計の現況での見込みについて

(単位:円)						参考	
1.歳入	科目	当初予算	6月補正予算	予算現計	9月補正予算	決算見込	R7決算額
	国保税	410,112,000	0	410,112,000	0	410,112,000	425,826,736
	国・府支出金	1,474,360,000	0	1,474,360,000	0	1,474,360,000	1,408,175,000
	一般会計繰入金	137,563,000	0	137,563,000	0	137,563,000	143,694,046
	基金繰入金	9,000,000	0	9,000,000	0	9,000,000	10,000,000
	繰越金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	1,615,730
	諸収入	3,828,000	0	3,828,000	0	3,828,000	8,632,364
	その他	437,000	0	437,000	0	437,000	342,084
	歳入合計	2,036,300,000	0	2,036,300,000	0	2,036,300,000	1,998,285,960

2.歳出	科目	当初予算	6月補正予算	予算現計	9月補正予算	決算見込	R7決算額
	総務費	8,568,000	0	8,568,000	0	8,568,000	9,077,017
	保険給付費	1,427,062,000	0	1,427,062,000	0	1,427,062,000	1,358,413,098
	国保事業費納付金	551,005,000	0	551,005,000	0	551,005,000	583,209,374
	保健事業費	37,617,000	0	37,617,000	0	37,617,000	34,314,356
	その他	12,048,000	0	12,048,000	0	12,048,000	4,125,406
	歳出合計	2,036,300,000	0	2,036,300,000	0	2,036,300,000	1,989,139,251
	歳入歳出差引額	0	0	0	0	0	9,146,709

※ 参考

財政調整基金残高 146,958,164円 令和7年6月末
 141,732,569円 令和8年6月末

国民健康保険短期人間ドック見直し案

現行

	30歳以上74歳以下	節目年齢
		40.45.50.55. 60.65.70歳
人間ドック基本検診部分	町補助 9割	町補助 9割
	個人負担 1割	個人負担 1割
オプション部分	町補助 5割	町補助 5割
	個人負担 5割	町補助 2割 (償還払い)
		個人負担 3割

→

見直し案

	30歳以上74歳以下	節目年齢
		40.45.50.55. 60.65.70.75歳
人間ドック基本検診部分	町補助 7割	町補助 7割
	年間1,876,375円の減	
	個人負担 3割	個人負担 3割
オプション部分	町補助 5割	町補助 5割
	個人負担 5割	町補助 2割 (償還払い)
		個人負担 3割

→